



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名 朝日放送株式会社 上場取引所 大
 コード番号 9405 URL <http://asahi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)脇阪 聰史
 問合せ先責任者 (役職名)経理局長 (氏名)角田 正人 TEL (06)6458-5321
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	78,162	1.9	4,406	22.2	4,637	23.7	574	△76.4
23年3月期	76,691	0.8	3,605	55.4	3,748	53.2	2,438	51.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,052百万円(△54.8%) 23年3月期 2,331百万円(20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.06	—	1.1	4.9	5.6
23年3月期	59.11	—	4.6	4.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	94,621	56,898	56.5	1,309.24
23年3月期	93,139	56,273	57.0	1,299.80

(参考) 自己資本 24年3月期 53,465百万円 23年3月期 53,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	7,610	△1,568	△1,373	17,364
23年3月期	5,823	△1,796	△3,998	12,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	409	16.9	0.8
24年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	367	64.0	0.7
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		12.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,700	2.0	1,500	49.2	1,600	36.8	900	60.9	22.04
通期	79,000	1.1	5,100	15.7	5,200	12.1	2,900	404.9	71.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規—社（社名） 、除外—社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	41,833,000株	23年3月期	41,833,000株
24年3月期	996,087株	23年3月期	996,087株
24年3月期	40,836,913株	23年3月期	41,246,601株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,390	1.4	2,991	29.6	3,081	34.6	△49	—
23年3月期	63,512	△1.0	2,307	64.9	2,288	67.8	1,830	64.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.20	—
23年3月期	44.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	76,757		50,010		65.2		1,224.63	
23年3月期	76,001		50,247		66.1		1,230.43	

(参考) 自己資本 24年3月期 50,010百万円 23年3月期 50,247百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	2.8	1,200	121.7	1,300	97.9	800	126.5	19.59
通期	65,000	0.9	3,900	30.4	4,000	29.8	2,500	—	61.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
（1）連結貸借対照表	10
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
（3）連結株主資本等変動計算書	14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	16
（5）継続企業の前提に関する注記	18
（6）追加情報	18
（7）連結財務諸表に関する注記事項	19
（連結貸借対照表関係）	19
（連結損益計算書関係）	20
（連結包括利益計算書関係）	21
（連結株主資本等変動計算書関係）	21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	23
（セグメント情報）	23
（1株当たり情報）	25
（重要な後発事象）	25
5. 個別財務諸表	26
（1）貸借対照表	26
（2）損益計算書	29
（3）株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
（1）個別売上高の内訳	33
（2）役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の日本経済は、震災や節電による悪影響があった一方で、復興需要による持ち直しがありました。また、欧米諸国の財政・金融問題やタイでの水害といった、海外における懸念材料の影響を受けました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、震災による直接的な人的・物的被害は無く、年度当初にCM出稿量の減少や、イベントの休止などの影響を受けたものの、数ヶ月後には持ち直し、総じて好調に推移しました。

当社グループが主力事業を展開する放送事業においては、震災の影響でテレビスポット収入が期間の当初には前年同期の実績を下回りましたが、その後は上回るペースで推移しました。子会社の業績も貢献して増収となり、営業利益は増益となりました。

ハウジング事業においては、新規会場のオープンなどにより、増収増益となりました。

ゴルフ事業においては、震災や台風の影響により減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は781億6千2百万円で、前連結会計年度に比べ14億7千万円(1.9%)の増収となりました。

費用面では、売上原価は510億5千8百万円で、前連結会計年度に比べて9億3千万円(1.9%)増加したものの、主に放送事業を中心にコスト削減を進めた結果、販売費及び一般管理費については226億9千7百万円となり、2億5千9百万円(△1.1%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は44億6百万円で8億円(22.2%)の増益、経常利益は46億3千7百万円で8億8千8百万円(23.7%)の増益となりました。

一方、「ザ・シンフォニーホール」に係る固定資産減損損失などにより特別損失18億7千6百万円を計上しましたので、税金等調整前当期純利益は27億6千万円で7億8千9百万円(△22.2%)の減益となりました。くわえて、税制改正に伴う法定実効税率の変更による繰延税金資産の取崩しなどの影響もありましたので、当期純利益は5億7千4百万円となり、18億6千3百万円(△76.4%)の減益となりました。

2. セグメント別の状況

[放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は685億1千9百万円となり、前年同期に比べ10億円(1.5%)の増収となりました。

震災の影響によるCM出稿のキャンセルや延期などがあり、主力のテレビスポット収入が年度当初に前年同期の実績を下回りましたが、その後に持ち直して累計では0.2%の増収となりました。また、テレビタイム収入は2.5%の増収となり、ラジオ放送事業収入も3.0%の増収となりました。

催事関係では原発事故の影響で海外からの出演者が来日できなくなるなどして、いくつかのイベントが中止となりましたが、「フェルメールからのラブレター展」の開催などにより、催物収入も増収となりました。また、子会社各社でも増収となりました。

費用面では、創立60周年記念の特別番組やイベントにより、営業費用が0.6%増加しましたので、営業利益は33億1千2百万円となり、7億6百万円(27.1%)の増益となりました。

[ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は88億4百万円となり、前連結会計年度に比べ4億8千1百万円（5.8%）の増収となりました。震災による影響はさほど大きくなく、主力の住宅及び住関連事業において、新規会場のオープンや既存の会場への新規出展誘致などに努めました。

売上の増加に伴い営業費用も4.8%増加しましたが、営業利益は10億6千9百万円となり、7千9百万円（8.0%）の増益となりました。

[ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は8億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千万円（△1.3%）の減収となりました。震災による自粛ムードや台風によるクローズがあり、来客数が減少しました。コストの見直しなどにより、営業費用は2.5%減少しましたので、営業利益は2千4百万円となり、1千4百万円（151.9%）の増益となりました。

3. 次期の見通し

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、年度前半には海外経済の減速や円高の影響による輸出の低迷などが懸念されるものの、東日本大震災の復興需要の本格化や個人消費の堅調な推移、輸出の緩やかな回復が予想されることにより、当社グループが主力事業を展開する放送業界におきましても回復基調が続くものと予想されます。

翌連結会計年度の第2四半期連結累計期間の業績は売上高が387億円、営業利益は15億円、経常利益は16億円で、四半期純利益は9億円と予想し、通期の業績は売上高が790億円、営業利益は51億円、経常利益は52億円で、当期純利益は29億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ58億2千8百万円増加して348億円となり、固定資産は43億4千6百万円減少し598億2千1百万円となりました。資産合計は14億8千2百万円増加して、946億2千1百万円となりました。

流動資産の増加は、運用目的の債券等を購入したことによって有価証券が増加したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、放送設備等の減価償却の進行や、「ザ・シンフォニーホール」土地建物等の減損を行ったことなどによるものです。

(負債)

流動負債は42億9千6百万円増加して140億2千3百万円となり、固定負債は34億3千8百万円減少して237億円となりました。負債合計は8億5千7百万円増加して377億2千3百万円となりました。

流動負債の増加は、返済期日の近づいた長期借入金を固定から流動に振替えたことや、未払法人税等や未払金の増加などによるものです。

固定負債の減少は、長期借入金を流動へ振替えたほか、リース債務の返済を行ったことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は6億2千4百万円増加して568億9千8百万円となりました。

当期純利益5億7千4百万円を計上する一方、剰余金の配当4億8百万円を行いました。また、保有する投資有価証券の時価が上昇したため、その他有価証券評価差額金が増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により76億1千万円の収入となり、投資活動により15億6千8百万円の支出となり、財務活動により13億7千3百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より46億6千9百万円増加の173億6千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上されたことなどにより、76億1千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などがありましたので、15億6千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済や配当金の支払いなどがありましたので、13億7千3百万円の支出となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	57.0	56.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.1	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.1	46.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。利益の配分につきましては、安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、業績などを勘案したうえで、記念すべき節目などには、増配などを行ってまいりました。また、一方で、将来の事業展開を踏まえ、引き続き内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っております。当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき4円50銭の普通配当とさせていただく予定です。これにより、既にお支払済みの中間配当金1株につき4円50銭とあわせて、通期の配当金は、1株につき9円となる見込みです。

今後につきましても、企業価値の向上に努め、より一層、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

（4）事業等のリスク

新たなリスク等で記載すべき該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の状況

当社、当社のその他の関係会社である朝日新聞社はそれぞれに子会社、関連会社から構成される企業集団等を有し、放送、新聞、文化等広範囲に事業を行っております。

当社の企業集団等は当社、子会社9社、関連会社2社（当社グループ）で構成されることとなり、放送法に定めるテレビ及びラジオ放送、放送番組の制作等の放送事業、住宅展示場事業等のハウジング事業、ゴルフ事業等を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要な会社
放送事業 ・放送その他の関連事業 放送、番組企画・編成・制作ならびに販売、 放送番組素材の編集ならびに管理等	当社 朝日スカイ・エー 朝日エー・ビー・シーメディアコム 朝日エー・ビー・シーリブラ 朝日デジアサ その他2社 (会社数 計7社)
ハウジング事業 ・住宅展示場等の企画・運営ならびに管理等	朝日エー・ビー・シー開発 ハウジングサポート (会社数 計2社)
ゴルフ事業 ・ゴルフ場の経営	朝日ABCゴルフ倶楽部 (会社数 計1社)
その他の事業 ・不動産の賃貸・管理等	朝日エー・ビー・シー興産 朝日リバティ・コンサーツ (会社数 計2社)

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
朝日スカイ・エー	大阪府福島区	500	放送事業	70.2	—	役員の兼任3名 貸付金あり
朝日エー・ビー・シー メディアコム	大阪府福島区	50	放送事業	100.0	—	
朝日エー・ビー・シー リブラ	大阪府福島区	20	放送事業	100.0	—	
朝日エー・ビー・シー開発	大阪府福島区	145	ハウジング事業	62.0	—	役員の兼任2名
朝日ABCゴルフ倶楽部 (注)1	兵庫県加東市	1,385	ゴルフ事業	94.6	—	役員の兼任2名
(その他の関係会社)						
朝日朝日新聞社 (注)2,3,4	大阪府北区	650	新聞業	2.3	15.4	役員の兼任1名

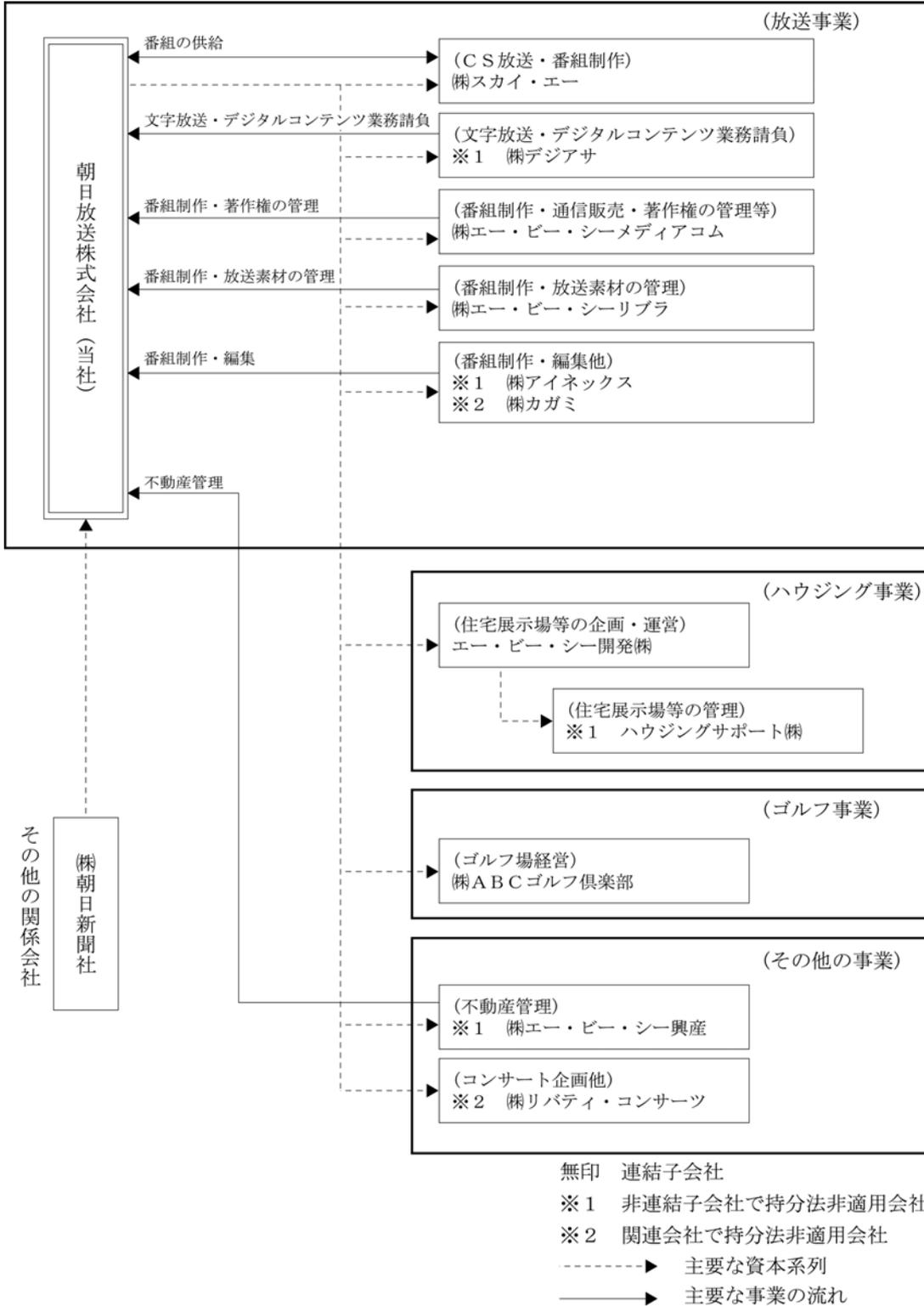
(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 間接所有による被所有割合0.2%を含めて記載しております。

3 議決権の被所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているため、その他の関係会社としたものであります。

4 有価証券報告書を提出しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは中核事業である放送事業において「平和と自由の精神を貫き、地域社会と文化の向上につくすこと」「社会の信頼にこたえ、真実を正しく伝えること」「良識と知性を高め、楽しさと安らぎの番組を放送すること」などを信条に、基幹メディアとしての役割を果たすべく努力を重ねています。

当社グループは「変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する」という経営理念の下、グループとしての総合力向上に努めてまいります。また、企業として当然求められるコンプライアンスの遵守はもちろん、放送局としてより高い倫理観を保ち、視聴者、聴取者や広告主から信頼される朝日放送グループの創造に邁進してまいります。

グループ一丸となってコンテンツ制作力を一層強化すると同時に激しく変化するメディア環境に対応し、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、放送事業におけるテレビ視聴率、ラジオ聴取率の向上を目指すと共に、経営資源の集中と費用の効率的な運用を図り、売上高経常利益率を高めてまいります。また、自己資本利益率（ROE）の向上にも引き続き努め、株主の皆さまのご期待に応えるべく全力を傾けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は60年を超える長い歴史を持つ放送局として、これまでお寄せいただいた信頼とご支援への感謝の気持ちを込め、平成24年3月末まで1年5ヶ月を創立60周年記念期間とし、スペシャルドラマ「境遇」、記念イベント「フェルメールからのラブレター展」など多彩な記念事業を展開しました。

基幹事業でありますテレビ・ラジオ放送事業をとりまく環境の変化は激しく、今後もその変化の速度がさらに増していくと予想される中、当社ではコンテンツ制作を中心とした人材とノウハウの豊富な蓄積を活かし、「ポスト60周年、新たな時代」を大きなテーマに、企業集団としてさらなる成長を遂げるべく最大限の努力を払ってまいります。

①中期経営計画の策定

平成24年度から3年間の中期経営計画策定にあたり、「みんなで作る中計」として、経営・従業員一体となって「新しい時代の朝日放送グループの姿」を描く経営計画・事業計画策定作業を進めました。

若手・中堅社員の発案により、「朝日放送 10年ビジョン」と題して「関西ナンバーワン、世界へ」「家族をつなぐエンターテイナー」「OPEN↑ 楽しいABC!」の3項目を会社の「ありたい姿」として設定し、ビジョン達成に向けた具体的な戦略・戦術を策定することで、全社の意識統一を図り、企業価値を一層高めてまいります。

②3年間の「戦略目標」

「朝日放送 10年ビジョン」実現のため、「1.自由闊達で創造力豊かな人と組織をつくりあげる。2.全社一丸となって視聴率トップ、聴取率トップ、売上げトップを確固たるものとし、売上高経常利益率6%以上を維持する。3.コンテンツ制作力を強化し、ABCファンをさらに増やす。4.放送外収入を拡大し、ビジネスエリアを世界に広げる。5.グループ各社と情報共有し、結束をさらに強化する。」の5項目を平成24年度より3年間の「戦略目標」としました。

コンテンツ制作を中心とした創造力豊かな企業グループであり続けることを最重要視し、テレビ・ラジオを中心に関西ナンバーワンの放送局であり続け、放送・放送外にわたりビジネスエリアを世界に広げることで収益力の向上を目指します。

③グループ戦略の重視と経営資源の集中

近年当社では企業体質のさらなる強化のため、グループ戦略を重視し収益の安定と拡大を図ると共に、経営資源の集中に取り組んでまいりました。

CS放送事業者であります（株）スカイ・エーと共に地上波・衛星での総合的メディア体制を強化し、また（株）エー・ビー・シーリブラ、（株）エー・ビー・シーメディアコムと番組制作における協力体制をより強化することで、コンテンツ制作力をグループ内で蓄積し発展させてまいります。

ハウジング事業でありますエー・ビー・シー開発（株）、ゴルフ事業であります（株）ABCゴルフ倶楽部との事業連携をさらに推進し、グループ全体の収益の一層の拡大を目指します。

また、当社創立30周年記念事業の一環として昭和57年に建設し、以来30年にわたり運営してまいりました「ザ・シンフォニーホール」を、平成24年9月末をもって株式会社滋慶の子会社株式会社ザ・シンフォニーホールに譲渡する契約を締結しました。基幹事業へ経営資源を集中させると同時に、今後もクラシック音楽事業を通じて関西ならびに日本の音楽文化振興の一翼を担ってまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,906	8,595
受取手形及び売掛金	11,887	*1 12,439
有価証券	5,839	9,808
たな卸資産	*2 1,199	*2 1,080
短期貸付金	11	6
繰延税金資産	618	1,364
その他	1,559	1,514
貸倒引当金	△51	△8
流動資産合計	28,972	34,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*3 35,290	*3 34,465
減価償却累計額	△11,996	△12,807
建物及び構築物（純額）	23,293	21,658
機械装置及び運搬具	*3 17,488	*3 15,934
減価償却累計額	△13,219	△12,533
機械装置及び運搬具（純額）	4,268	3,401
工具、器具及び備品	2,016	2,018
減価償却累計額	△1,511	△1,622
工具、器具及び備品（純額）	505	395
土地	10,718	10,238
リース資産	7,811	7,808
減価償却累計額	△2,473	△3,361
リース資産（純額）	5,338	4,447
建設仮勘定	122	307
有形固定資産合計	44,245	40,448
無形固定資産		
のれん	66	33
ソフトウェア	970	543
その他	304	261
無形固定資産合計	1,342	838
投資その他の資産		
投資有価証券	*4 10,994	*4 11,672
長期貸付金	39	36
長期前払費用	1,359	1,324
繰延税金資産	4,682	3,948
その他	1,528	1,803
貸倒引当金	△24	△251
投資その他の資産合計	18,579	18,534
固定資産合計	64,167	59,821
資産合計	93,139	94,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20	2,010
リース債務	914	940
未払金	5,323	6,313
未払費用	1,321	1,413
未払法人税等	676	1,655
役員賞与引当金	61	75
環境対策引当金	—	45
設備関係支払手形	34	※1 46
その他	※5 1,373	※5 1,522
流動負債合計	9,726	14,023
固定負債		
長期借入金	2,010	—
リース債務	4,862	3,912
退職給付引当金	10,946	11,040
固定資産撤去損失引当金	192	106
環境対策引当金	45	—
負ののれん	173	—
長期預り保証金	8,012	7,704
その他	896	936
固定負債合計	27,138	23,700
負債合計	36,865	37,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	44,242	44,408
自己株式	△500	△500
株主資本合計	52,651	52,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428	648
その他の包括利益累計額合計	428	648
少数株主持分	3,193	3,432
純資産合計	56,273	56,898
負債純資産合計	93,139	94,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	76,691	78,162
売上原価	※1 50,127	※1 51,058
売上総利益	26,563	27,104
販売費及び一般管理費	※2 22,957	※2 22,697
営業利益	3,605	4,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	112	155
負ののれん償却額	171	171
その他	122	118
営業外収益合計	406	445
営業外費用		
支払利息	199	163
固定資産処分損	25	26
その他	38	24
営業外費用合計	263	214
経常利益	3,748	4,637
特別利益		
固定資産売却益	450	—
投資有価証券売却益	5	—
その他	14	—
特別利益合計	470	—
特別損失		
減損損失	—	※3 1,857
投資有価証券評価損	66	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	192	—
その他	46	9
特別損失合計	669	1,876
税金等調整前当期純利益	3,550	2,760
法人税、住民税及び事業税	856	2,028
法人税等調整額	89	△101
法人税等合計	945	1,926
少数株主損益調整前当期純利益	2,605	833
少数株主利益	166	259
当期純利益	2,438	574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,605	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△273	218
その他の包括利益合計	△273	※1 218
包括利益	2,331	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,166	793
少数株主に係る包括利益	165	258

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
当期首残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
当期首残高	42,218	44,242
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益	2,438	574
当期変動額合計	2,023	165
当期末残高	44,242	44,408
自己株式		
当期首残高	△0	△500
当期変動額		
自己株式の取得	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	△500	△500
株主資本合計		
当期首残高	51,128	52,651
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益	2,438	574
自己株式の取得	△500	—
当期変動額合計	1,523	165
当期末残高	52,651	52,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	700	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	219
当期変動額合計	△271	219
当期末残高	428	648
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	700	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271	219
当期変動額合計	△271	219
当期末残高	428	648
少数株主持分		
当期首残高	2,872	3,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	238
当期変動額合計	321	238
当期末残高	3,193	3,432
純資産合計		
当期首残高	54,700	56,273
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益	2,438	574
自己株式の取得	△500	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	458
当期変動額合計	1,573	624
当期末残高	56,273	56,898

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,550	2,760
減価償却費	3,991	3,899
減損損失	—	1,857
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	364	—
のれん償却額	33	33
負ののれん償却額	△171	△171
貸倒引当金の増減額（△は減少）	30	183
退職給付引当金の増減額（△は減少）	168	94
固定資産撤去損失引当金の増減額（△は減少）	192	△85
受取利息及び受取配当金	△112	△155
支払利息	199	163
固定資産処分損益（△は益）	25	26
固定資産売却損益（△は益）	△450	—
投資有価証券評価損益（△は益）	66	10
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	—
売上債権の増減額（△は増加）	△155	△551
たな卸資産の増減額（△は増加）	175	119
仕入債務の増減額（△は減少）	△270	886
その他	△1,244	△390
小計	6,386	8,682
利息及び配当金の受取額	110	153
利息の支払額	△207	△163
法人税等の支払額	△465	△1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,823	7,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310	△300
定期預金の払戻による収入	410	280
有価証券の取得による支出	△1,715	△1,049
有価証券の売却による収入	905	1,080
有形固定資産の取得による支出	△1,053	△1,091
有形固定資産の売却による収入	460	—
無形固定資産の取得による支出	△255	△70
投資有価証券の取得による支出	△348	△852
投資有価証券の売却による収入	10	469
貸付けによる支出	△28	△18
貸付金の回収による収入	56	27
その他	73	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,796	△1,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200	—
長期借入金の返済による支出	△2,030	△20
少数株主からの払込みによる収入	61	8
自己株式の取得による支出	△500	—
配当金の支払額	△414	△408
少数株主への配当金の支払額	△22	△28
リース債務の返済による支出	△892	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△1,373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28	4,669
現金及び現金同等物の期首残高	12,666	12,695
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,695	※1 17,364

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は644百万円減少し、法人税等調整額は682百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の処理方法

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	68百万円
設備関係支払手形	—	38百万円

※2 流動資産「たな卸資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
番組勘定	1,147百万円	1,020百万円
商品	16 "	24 "
貯蔵品	36 "	35 "
計	1,199百万円	1,080百万円

※3 中継局建設補助金により取得した資産について、次の圧縮記帳額が取得価額より控除されております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	183百万円	43百万円
機械装置及び運搬具	120 "	14 "
計	303百万円	58百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	221百万円	221百万円

※5 流動負債「その他」には下記が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3百万円	4百万円

6 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	612百万円	528百万円

(連結損益計算書関係)

※1 引当金繰入額のうち、売上原価に計上したものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付引当金繰入額	963百万円	962百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
代理店手数料	10,689百万円	10,716百万円
事業宣伝費	1,418 "	1,351 "
労務費		
退職給付引当金繰入額	432 "	432 "
その他	4,500 "	4,570 "
労務費計	4,933 "	5,003 "
貸倒引当金繰入額	— "	218 "
役員賞与引当金繰入額	61 "	74 "

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは放送事業及びハウジング事業について、以下の減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区	音楽ホール (ザ・シンフォニーホール)	建物及び土地他	1,826百万円
東京都世田谷区他	住宅展示場	長期前払費用	31百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、放送事業、ゴルフ事業については事業の種類別区分をその単位として、ハウジング事業については住宅展示場ごとに区分しております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位によって、資産のグルーピングをしております。

当連結会計年度においては、放送事業における音楽ホール（ザ・シンフォニーホール）につきまして、譲渡に関する基本合意書を締結したことから、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物868百万円、土地910百万円、その他46百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、正味売却可能価額は売却見込額から処分費用見込額を控除した額により算定しております。

また、ハウジング事業における住宅展示場のうち二会場で営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用31百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	302百万円
組替調整額	4 "
税効果調整前	307百万円
税効果額	△88 "
その他有価証券評価差額金	218百万円
その他の包括利益合計	218百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,183,300	37,649,700	—	41,833,000

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 37,649,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	996,047	—	996,087

(変動事由の概要)

平成22年7月1日付の株式分割による増加 360株
 平成22年5月25日の取締役会の決議による増加 995,500株(分割後の株式数)
 単元未満株式の買取りによる増加 187株(分割後の株式数)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	230	55	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	184	4.5	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 平成22年7月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,833,000	—	—	41,833,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	996,087	—	—	996,087

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	183	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	7,906百万円	8,595百万円
有価証券	5,839 "	9,808 "
計	13,745 "	18,404 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△210 "	△230 "
運用期間が3か月を超える 有価証券	△840 "	△809 "
現金及び現金同等物	12,695百万円	17,364百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,519	8,323	847	76,691	—	76,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360	68	41	470	△470	—
計	67,880	8,392	889	77,162	△470	76,691
セグメント利益	2,605	990	9	3,605	—	3,605
セグメント資産	76,268	7,419	9,678	93,366	△226	93,139
その他の項目						
減価償却費	3,446	448	97	3,991	—	3,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	906	446	74	1,427	—	1,427

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額△470百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額△226百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,519	8,804	837	78,162	—	78,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	21	44	497	△497	—
計	68,950	8,826	881	78,659	△497	78,162
セグメント利益	3,312	1,069	24	4,406	—	4,406
セグメント資産	77,258	8,121	9,461	94,841	△219	94,621
その他の項目						
減価償却費	3,360	442	96	3,899	—	3,899
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450	1,123	22	1,596	—	1,596

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額△497百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

(2) セグメント資産の調整額△219百万円は、セグメント間の債権債務消去金額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.80円	1,309.24円
1株当たり当期純利益金額	59.11円	14.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,438	574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,438	574
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,246	40,836

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,273	56,898
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(3,193)	(3,432)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,079	53,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,836	40,836

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,860	5,315
受取手形	451	401
売掛金	10,953	11,571
有価証券	4,738	8,708
番組勘定	1,048	958
貯蔵品	31	30
短期貸付金	11	6
未収入金	577	925
繰延税金資産	542	1,285
その他	593	274
流動資産合計	23,807	29,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,461	21,597
減価償却累計額	△5,893	△6,597
建物（純額）	16,567	15,000
構築物	1,791	1,572
減価償却累計額	△728	△640
構築物（純額）	1,062	931
機械及び装置	16,962	15,399
減価償却累計額	△12,819	△12,091
機械及び装置（純額）	4,143	3,307
車両運搬具	173	185
減価償却累計額	△121	△143
車両運搬具（純額）	52	41
工具、器具及び備品	1,521	1,511
減価償却累計額	△1,078	△1,168
工具、器具及び備品（純額）	443	343
土地	5,548	4,637
リース資産	7,785	7,785
減価償却累計額	△2,470	△3,354
リース資産（純額）	5,315	4,431
建設仮勘定	14	104
有形固定資産合計	33,146	28,799
無形固定資産		
ソフトウェア	957	530
その他	292	249
無形固定資産合計	1,250	779

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,713	11,390
関係会社株式	1,736	1,736
従業員に対する長期貸付金	39	36
関係会社長期貸付金	400	350
長期前払費用	7	6
繰延税金資産	4,442	3,720
その他	481	701
貸倒引当金	△24	△241
投資その他の資産合計	17,796	17,701
固定資産合計	52,193	47,279
資産合計	76,001	76,757
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
リース債務	909	935
未払金	4,793	5,577
未払費用	1,211	1,293
未払法人税等	337	1,276
未払消費税等	190	315
前受金	178	184
預り金	292	299
役員賞与引当金	40	42
環境対策引当金	—	45
設備関係支払手形	34	46
流動負債合計	7,988	12,017
固定負債		
長期借入金	2,000	—
リース債務	4,841	3,898
退職給付引当金	10,566	10,624
固定資産撤去損失引当金	192	106
環境対策引当金	45	—
資産除去債務	25	12
その他	96	87
固定負債合計	17,766	14,729
負債合計	25,754	26,747

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金	3,515	3,515
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	105	105
別途積立金	37,400	37,400
繰越利益剰余金	3,455	2,998
利益剰余金合計	41,410	40,953
自己株式	△500	△500
株主資本合計	49,820	49,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	647
評価・換算差額等合計	426	647
純資産合計	50,247	50,010
負債純資産合計	76,001	76,757

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
テレビ収入	56,811	57,646
ラジオ収入	2,776	2,859
その他の収入	3,924	3,885
売上高合計	63,512	64,390
売上原価		
人件費	8,367	8,469
番組費	18,509	18,659
ネットワーク費	6,420	6,233
維持運転費	972	991
催事費	1,657	2,014
減価償却費	3,043	2,984
その他の原価	1,557	1,453
売上原価合計	40,529	40,805
売上総利益	22,982	23,585
販売費及び一般管理費		
人件費	3,947	3,981
事業宣伝費	1,233	1,267
代理店手数料	10,755	10,795
修繕費	908	871
貸倒引当金繰入額	—	216
減価償却費	350	339
その他	3,478	3,122
販売費及び一般管理費合計	20,675	20,593
営業利益	2,307	2,991
営業外収益		
受取利息	29	33
受取配当金	103	164
その他	109	101
営業外収益合計	242	299
営業外費用		
支払利息	197	162
固定資産処分損	25	26
その他	38	20
営業外費用合計	261	209
経常利益	2,288	3,081

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	449	—
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	454	—
特別損失		
減損損失	—	1,826
投資有価証券評価損	62	10
固定資産撤去損失引当金繰入額	192	—
その他	63	0
特別損失合計	318	1,836
税引前当期純利益	2,425	1,244
法人税、住民税及び事業税	318	1,403
法人税等調整額	276	△109
法人税等合計	595	1,293
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,830	△49

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,299	5,299
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,515	3,515
当期末残高	3,515	3,515
その他資本剰余金		
当期首残高	95	95
当期末残高	95	95
資本剰余金合計		
当期首残高	3,610	3,610
当期末残高	3,610	3,610
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	450	450
当期末残高	450	450
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	105	105
当期末残高	105	105
別途積立金		
当期首残高	37,400	37,400
当期末残高	37,400	37,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,040	3,455
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益又は当期純損失（△）	1,830	△49
当期変動額合計	1,415	△457
当期末残高	3,455	2,998
利益剰余金合計		
当期首残高	39,995	41,410
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益又は当期純損失（△）	1,830	△49
当期変動額合計	1,415	△457
当期末残高	41,410	40,953

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△500
当期変動額		
自己株式の取得	△500	—
当期変動額合計	△500	—
当期末残高	△500	△500
株主資本合計		
当期首残高	48,905	49,820
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益又は当期純損失（△）	1,830	△49
自己株式の取得	△500	—
当期変動額合計	915	△457
当期末残高	49,820	49,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	696	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	220
当期変動額合計	△269	220
当期末残高	426	647
評価・換算差額等合計		
当期首残高	696	426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	220
当期変動額合計	△269	220
当期末残高	426	647
純資産合計		
当期首残高	49,601	50,247
当期変動額		
剰余金の配当	△414	△408
当期純利益又は当期純損失（△）	1,830	△49
自己株式の取得	△500	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△269	220
当期変動額合計	645	△236
当期末残高	50,247	50,010

6. その他

(1) 個別売上高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
テレビ放送事業収入				
タイム	11,965	12,268	302	2.5
スポット	34,414	34,490	75	0.2
番組収入	10,431	10,888	456	4.4
計	56,811	57,646	834	1.5
ラジオ放送事業収入				
タイム	1,264	1,333	68	5.4
スポット	1,239	1,246	6	0.5
番組収入	272	279	7	2.9
計	2,776	2,859	82	3.0
その他	3,924	3,885	△39	△1.0
合 計	63,512	64,390	878	1.4

(2) 役員の変動

当社は、平成24年5月11日開催の当社取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。なお、本件につきましては、平成24年6月28日開催予定の定時株主総会およびその後開催される取締役会において、正式に決定される予定であります。

記

1. 新任取締役候補者

取締役	こばやし けんいち 小林 研一	日本生命保険相互会社代表取締役 副社長執行役員
取締役	かなざわ はじめ 金澤 一	当社役員待遇

2. 重任監査役候補者

常勤監査役	やまもと よしお 山本 良生	当社常勤監査役
監査役	のむら まさあき 野村 正朗	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長 新日本理化(株)取締役会長

3. 新任監査役候補者

監査役	さとう しげたか 佐藤 茂雄	京阪電気鉄道(株)取締役相談役 取締役会議長 大阪商工会議所会頭
監査役	ひらさわ まさひで 平澤 正英	(株)ロイヤルホテル代表取締役会長 マツダ(株)社外監査役

4. 退任予定取締役

取締役	わき えいたろう 脇 英太郎	公益財団法人日本生命財団代表理事・理事長 財団法人ニッセイ聖隷健康福祉財団理事長
取締役	かわむら つねお 川村 恒雄	(平成24年6月28日付当社常勤客員、平成24年6月13日付(株)ABCゴルフ倶楽部代表取締役社長就任予定)

5. 退任予定監査役

監査役	しらが ようへい 白賀 洋平	三井住友ファイナンス&リース(株)特別顧問
監査役	はしもと むねとし 橋本 宗利	(株)広島ホームテレビ相談役

6. 就任および退任予定日

平成24年6月28日付

7. 新任取締役の略歴

氏名 小林 研一（こばやし けんいち）
 生年月日 昭和29年1月30日生
 略歴 昭和51年4月 日本生命保険相互会社入社
 平成17年7月 同社取締役
 平成19年1月 同社取締役 執行役員
 平成19年3月 同社取締役 常務執行役員
 平成21年3月 同社取締役 専務執行役員
 平成22年3月 同社代表取締役 専務執行役員
 平成23年4月 同社代表取締役 副社長執行役員（現任）

氏名 金澤 一（かなざわ はじめ）
 生年月日 昭和28年4月29日生
 略歴 昭和52年4月 当社入社
 平成12年3月 当社東京支社ネットワーク部長
 平成13年3月 当社東京支社ネットワーク部長兼営業・事業ディビジョン営業局ネットワーク部長
 平成17年4月 当社東京支社次長兼ネットワーク部長兼営業局ネットワーク部長
 平成19年4月 当社東京支社長兼コンプライアンス室員
 平成22年6月 当社役員待遇・㈱テレビ朝日出向 同社取締役（現任）

8. 新任監査役の略歴

氏名 佐藤 茂雄（さとう しげたか）
 生年月日 昭和16年5月7日生
 略歴 昭和40年4月 京阪電気鉄道㈱入社
 平成7年6月 同社取締役
 平成11年6月 同社常務取締役
 平成13年6月 同社代表取締役社長
 平成15年6月 同社代表取締役社長事業役員社長
 平成19年6月 同社代表取締役 CEO 取締役会議長
 平成22年3月 大阪商工会議所会頭（現任）
 平成23年6月 京阪電気鉄道㈱取締役相談役 取締役会議長（現任）

氏名 平澤 正英 (ひらさわ まさひで)

生年月日 昭和 22 年 9 月 15 日生

略歴 昭和 45 年 4 月 (株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行) 入行
平成 9 年 6 月 同行取締役
平成 11 年 6 月 同行執行役員
平成 13 年 1 月 同行常務執行役員
平成 13 年 4 月 (株)三井住友銀行常務執行役員
平成 15 年 6 月 同行常務取締役兼常務執行役員
(株)三井住友フィナンシャルグループ取締役
平成 16 年 6 月 (株)三井住友銀行専務取締役兼専務執行役員
平成 17 年 6 月 同行副頭取兼副頭取執行役員
平成 19 年 6 月 同行監査役 (非常勤)
(株)三井住友フィナンシャルグループ常任監査役
平成 21 年 6 月 (株)ロイヤルホテル代表取締役会長 (現任)
マツダ(株)社外監査役 (現任)

(参 考)

役員の新担務

代表取締役会長	渡辺 克信
代表取締役社長 業務全般統括	脇阪 聰史
代表取締役専務取締役 業務全般統括補佐 編成 制作担当	和田 省一
常務取締役 ラジオ 広報 国際室担当	田仲 拓二
常務取締役 技術 秘書室担当	古川 賢三
取 締 役 社外取締役	山口 昌紀
取 締 役 社外取締役	坂井 信也
取 締 役 社外取締役	早河 洋
取 締 役 社外取締役	横井 正彦
取 締 役 社外取締役	尾崎 裕
取 締 役 社外取締役	小林 研一
取 締 役 報道 スポーツ担当	大塚 義文
取 締 役 経営戦略 経理 関連事業担当 経営戦略室長委嘱	沖中 進
取 締 役 総合ビジネス 海外ビジネス戦略 ネットワーク リバーデッキ活性化担当 総合ビジネス局長委嘱	山本 晋也
取 締 役 総務 人事・労務 東京支社担当 リバーデッキ 活性化担当補佐	金澤 一
常勤監査役	木下 栄一
常勤監査役	山本 良生
監 査 役 社外監査役	野村 正朗
監 査 役 社外監査役	佐藤 茂雄
監 査 役 社外監査役	平澤 正英

以上